

# 地域防災に関するアンケート調査結果（確定値）

別紙 2

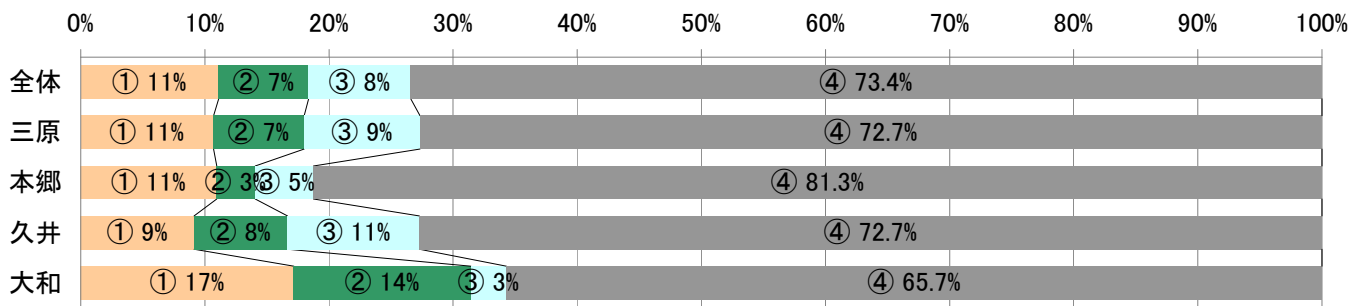
調査期間	平成23年10月5日～17日
対象者	各住民組織代表者

	送付数	回答数	回答率
三原地域	208	154	74.0%
本郷地域	108	65	60.2%
久井地域	147	73	49.7%
大和地域	62	37	59.7%
地域不明	—	4	—
合計	525	322	61.3%

## 共助を展開していく上での背景

【問1】あなたの地域での住民組織への加入世帯率を伺います。

①60%台以下 ②70%台 ③80%台 ④90%台以上

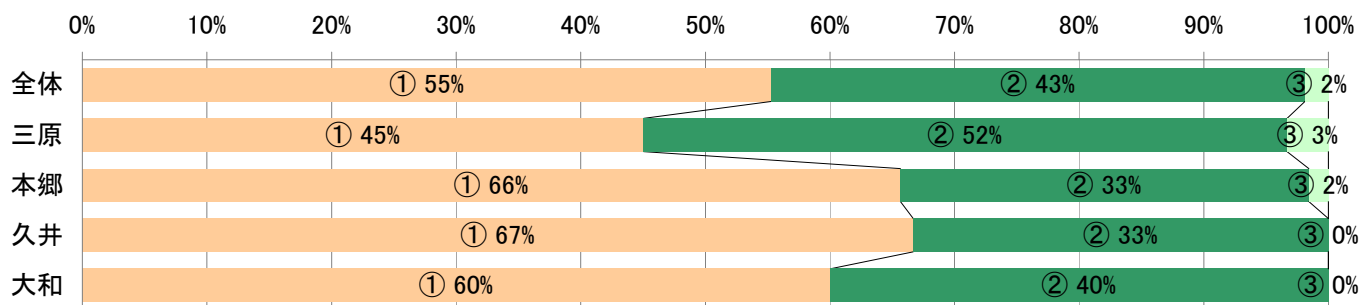


<考察>

大和地区で加入世帯率が低いのが疑問。60%台以下の回答が約1割あり、原因を探り対応策の検討するとともに、90%台以上の組織を保つことも必要である。

【問2】あなたの地域では、「向こう三軒両隣」といった隣近所の繋がりが保たれていますか。

①保たれている ②希薄化している ③その他



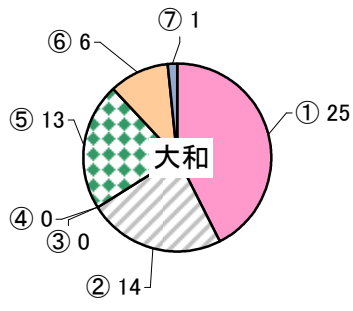
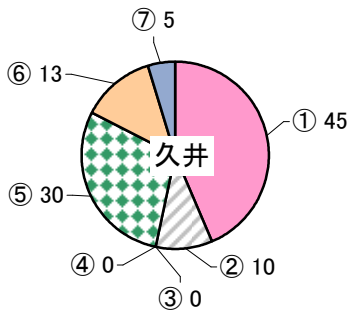
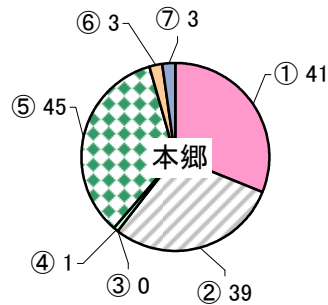
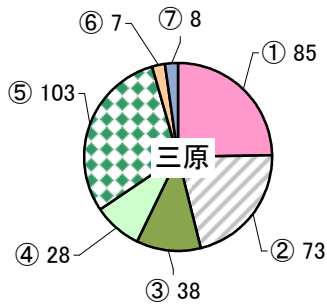
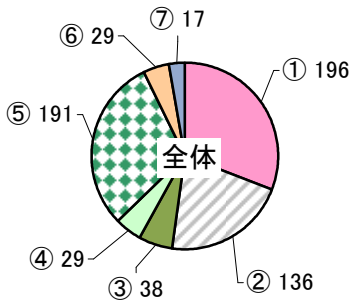
<その他意見>

・一般家庭は保たれているが、マンションは希薄化

<考察>

三原地区において「希薄化している」と答えた率が高く、その他意見にもあるように、マンションなど市街地における隣近所の繋がりを維持していくコミュニティの育成が課題と考えられる。

【問3】 あなたの地域には、どのような自然災害のおそれがありますか。※複数選択  
 ①土砂災害 ②洪水災害 ③高潮災害 ④津波災害 ⑤地震災害 ⑥特になし ⑦その他



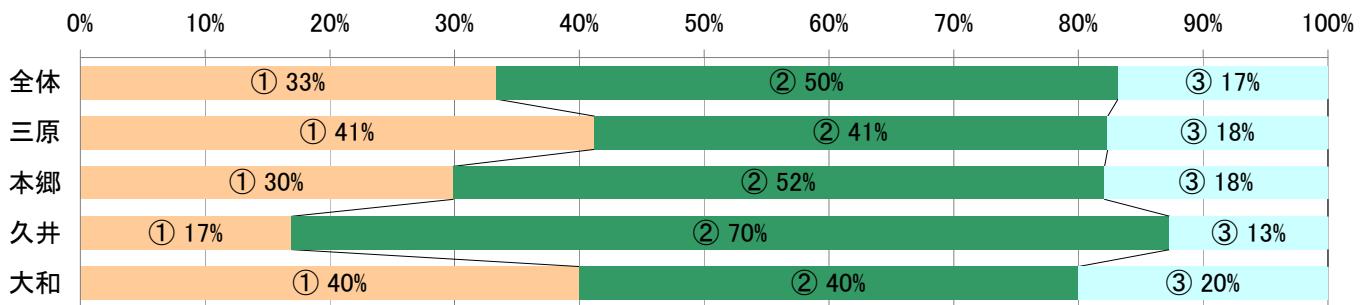
＜その他意見＞

・ため池の崩壊 ・山火事 ・塩害 ・台風 ・建物の老朽化 ・沼田川、西野川の潮位が高いとき、一階建ての屋根まで潮位があるため堤防が崩れた場合大災害になる ・ため池の決壊  
 ・ゲリラ豪雨 ・枯れ木の倒木 ・ライフラインの切断 ・落雷

＜考察＞

大きく北部（久井・大和）と南部（三原・本郷）に分類される結果で、北部では土砂災害の回答件数が多いのと特になしの回答も比較的が多い。全域的には、地震災害、土砂災害、洪水災害が多くあげられ、災害に対する危機意識は高いと考えられる。

【問4】 あなたの地域では、過去に人的被害や住家被害に到るような大きな災害に見舞われたことがありますか  
 ①ある ②ない ③分からない

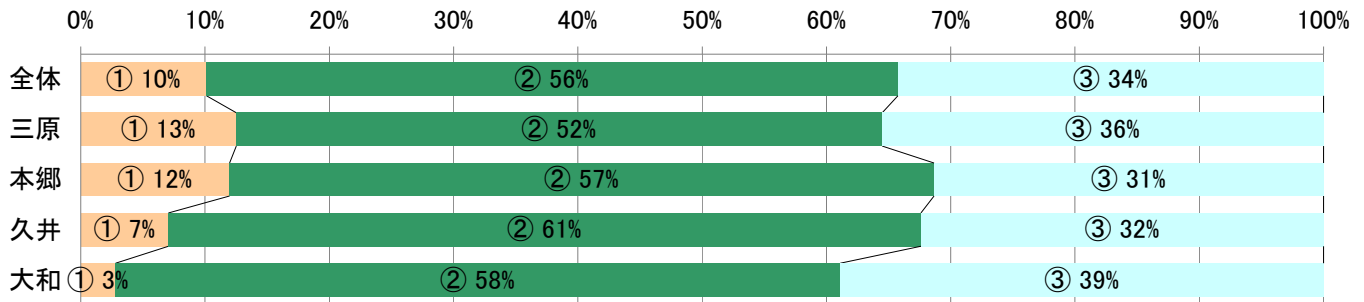


＜考察＞

各地区の被災経験率と自主防災組織の組織率は一致していない。

**【問5】** あなたの地域では、会合等で防災対策について話題になることがありますか。

- ①よくある ②たまにある ③ほとんどない

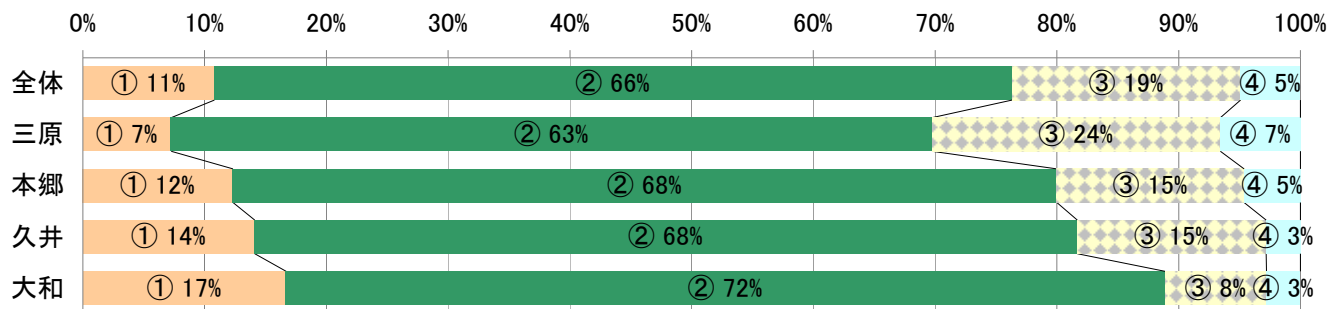


<考察>

全域で防災対策が話題になっている＝地域の関心事であるものと考えられる。

**【問6】** あなたの地域での災害弱者に対する取組状況を伺います。

- ①地域の災害弱者を把握し、避難支援等を具体的に定めている。  
 ②地域の災害弱者の把握はできているが、具体的な支援策は決まっていない。  
 ③地域の災害弱者の所在自体が把握できていない。 ④その他



<その他意見>

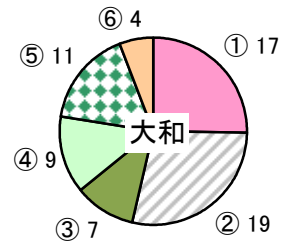
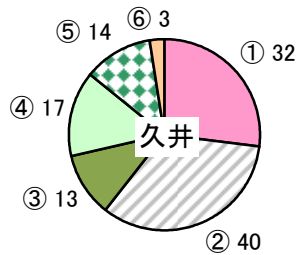
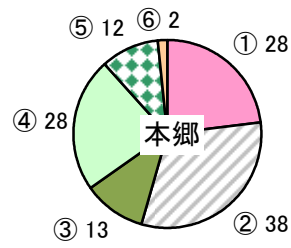
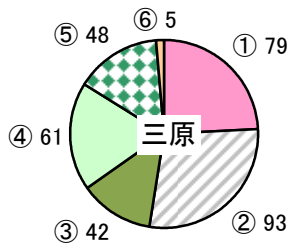
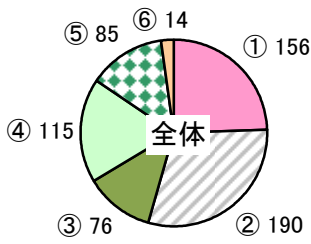
- ・民生委員が把握。町内会は把握していない。
- ・家族一覧表の作成を考えていたが、個人情報保護法で反対者が出て実施出来ていないのが現状です。
- ・マンション推定600世帯はまったくわからず（町内会にも未加入）

<考察>

具体的な支援策について、検討協議し、示していく必要がある。

【問7】 災害弱者を地域で支援していくうえで、どのような課題がありますか。 ※複数選択

- ①地域の意識 ②支援者の確保 ③個人情報の保護 ④避難所の確保  
⑤災害時の支援活動に伴う責任 ⑥その他



＜その他意見＞

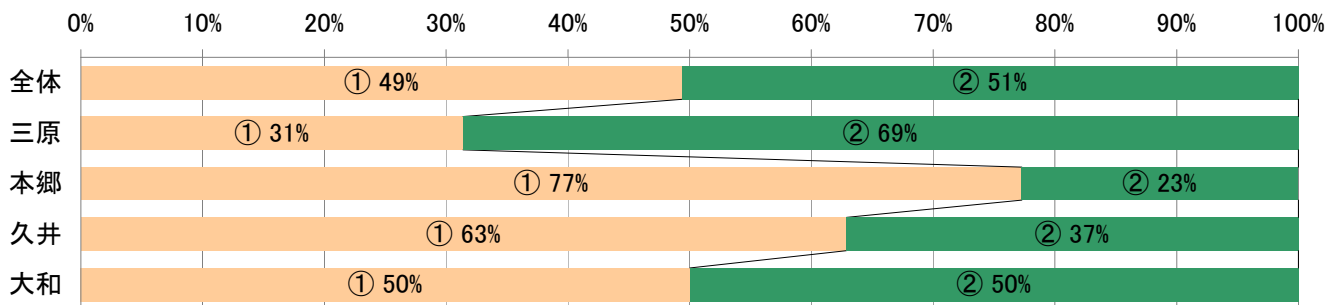
・情報の共有（自治会と管理者） ・高齢化 ・どの町内会にも属していない地域に居住している方の扱い ・避難所のトイレが車椅子では利用できない ・地域の高齢化による支援者の不足

＜考察＞

各地域で大きな割合となっている①地域の意識及び②支援者の確保は、地域の助け合い、共助をより広めていく必要があるものと考えられる。また、避難所については、福祉避難所として行政と関係機関で設けていく必要がある。

【問8】 あなたの地域では、自主防災組織を設立していますか。

- ①設立している ②設立していない

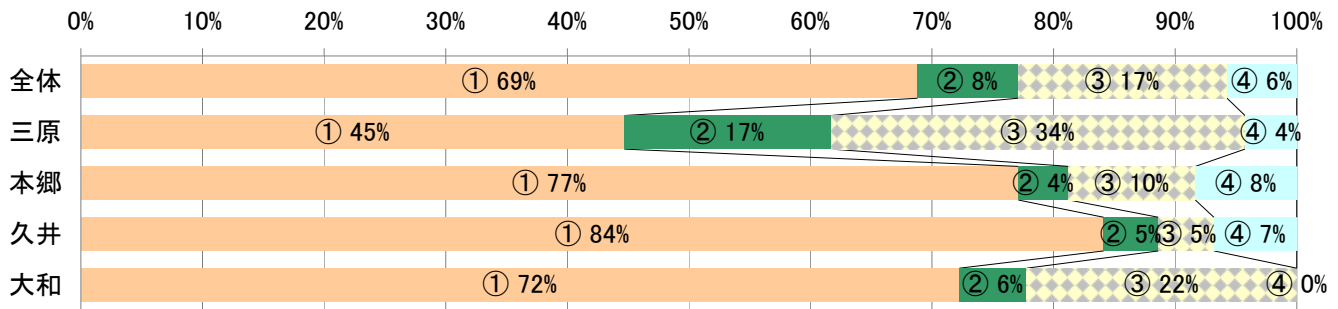


＜考察＞

久井・大和地域では100%の設立にも関わらず、設立していないとの回答があるのは、中核組織で立ち上げているが形骸化していて、単組織では設立されていることすら認知されていない結果と考えられる。自主防災組織の活性化を考えるうえで、この現状を十分に踏まえる必要がある。

【問9】 あなたの地域では、自主防災組織がどのようなきっかけで設立しましたか。

- ①行政からのはたらきかけがあったため
- ②近年の大災害を受け、地域全体に自主防災組織設立の機運が高まったため
- ③一部の住民が中心となり、自主防災組織の設立を進めた
- ④その他



<その他意見>

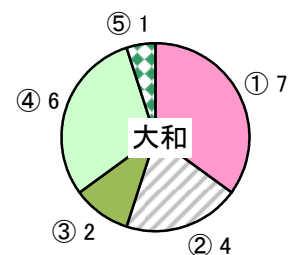
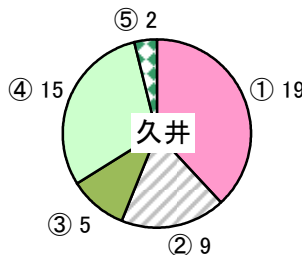
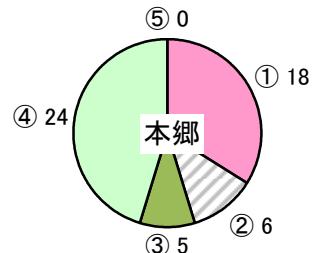
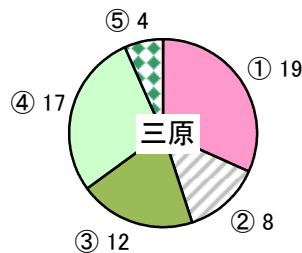
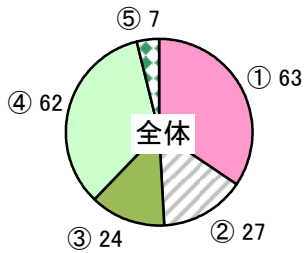
- ・行政からの組織案を示された
- ・以前よりありわからない

<考察>

行政からのはたらきかけが多数を占めているが、この中にはとりあえず設立したケースも多いと見込まれ、設立後の活性化に対する支援等の対策が必要である。

【問10】 自主防災組織を設立したことによって、地域に変化がありましたか。※複数選択

- ①地域の防災意識が高まった
- ②地域の絆、一体感が感じられるようになった
- ③地域で開催する防災以外の行事の活性化（参加者増、若い世代の参加等）に繋がった
- ④特になし
- ⑤その他



<その他意見>

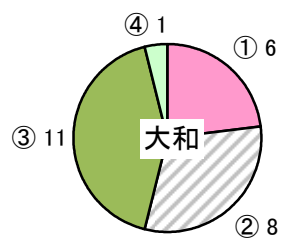
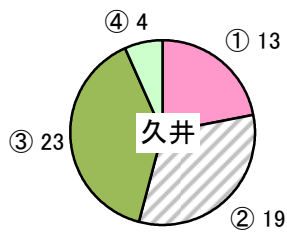
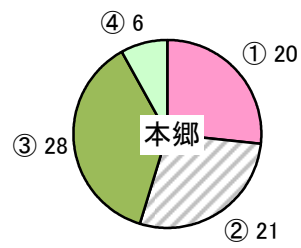
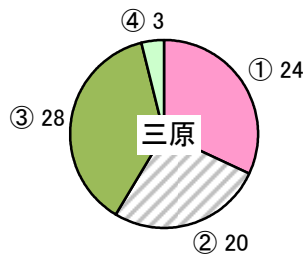
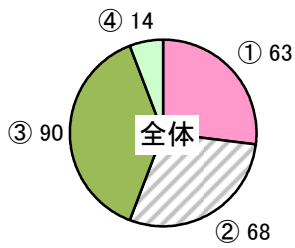
- ・防災訓練を行っている
- ・具体的活動には至っていない
- ・危機感が薄いため変化は感じない
- ・全体としての意識が薄い。認識不足なのか人に迷惑かけまいとする人が多い

<考察>

特になしが全域的に多く、自主防災組織の設立を推進する上で、現状をより深く分析する必要がある

【問 1 1】 自主防災組織の活動を進める中で、どのような課題がありますか。 ※複数選択

- ①防災訓練の活性化 ②災害弱者への対策  
③自主防災組織の維持（役員の選任、継続的な活動等） ④その他



<その他意見>

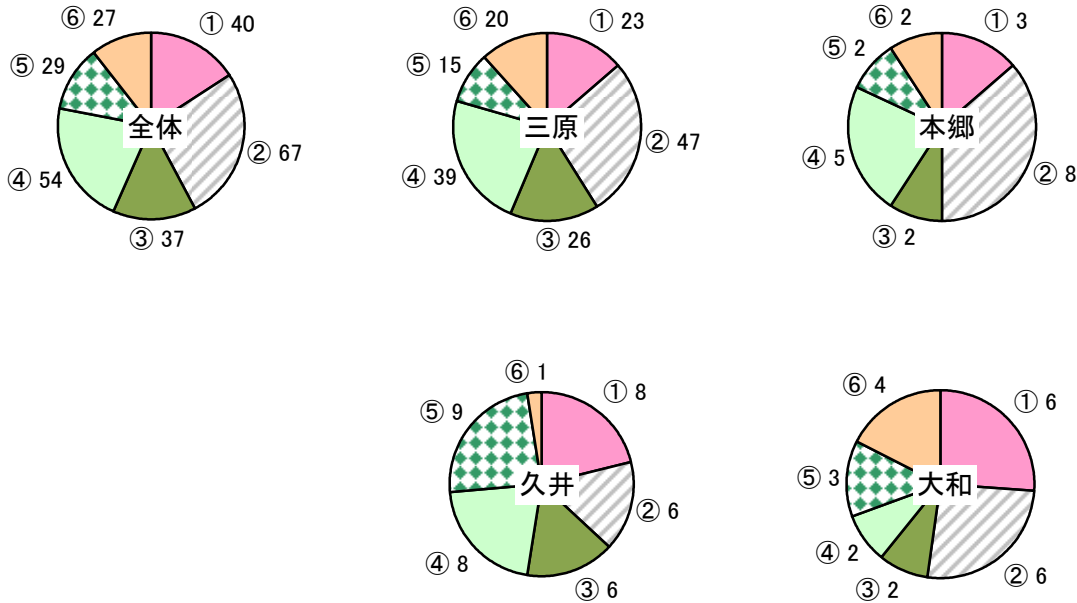
・若者参加の啓発活動を行いたいとその手段方法 ・当組合は二町内会で設立したが二町内会での意見・足並みがそろわず調整が課題 ・まず地域住民同士の交流を深める ・組織維持のための予算がない ・防災について緊迫した意識がさらさらしないこと ・災害発生危険箇所を少なくしていくこと

<考察>

課題のうち、①、②については具体的な策を示したり、支援していく必要がるが、特に③に関しては、早急に対応を検討していく必要がある。

【問12】 自主防災組織を設立していない理由（課題）は何ですか。※複数選択

- ①必要性を感じない ②地域の合意形成 ③活動資金や資機材の調達  
④役員の選任 ⑤特になし ⑥その他



<その他意見>

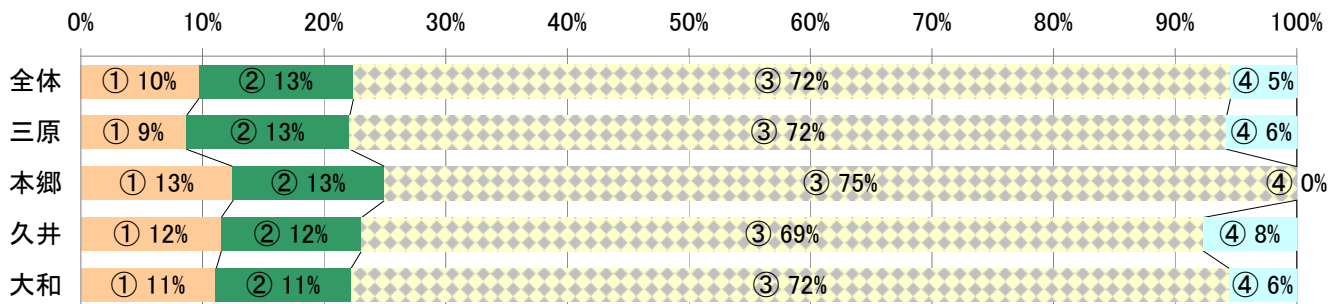
・住民相互の信頼関係が不十分 ・学習不足による必要の認識がない ・地域の高齢化が進み組織が作れない ・町内在住の人が少ない。30～60代は消防団員になっている ・自主防災組織を設立することで行政からの『しぼり』が多くなり役員体制が整備できない ・町内会組織が充実しており、組織を別に設立する必要がない。43世帯と小さい町内会、消防署員4名、消防団員3名。 ・何軒もない（5軒）ので活動出来る訳がない ・アパート（19戸）の為、少人数であり設立困難（行政相談済み）

<考察>

①、②の意見は意識の問題であり、意識啓発の取組み不足と考えられる。

【問13】 あなたの地域では、自主防災組織の設立に向けた動きはありますか。

- ①地域全体として自主防災組織を設立したいと考えている  
②役員の中では自主防災組織を設立したいと考えている ③特に動きはない ④その他



<その他意見>

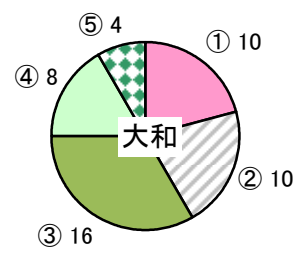
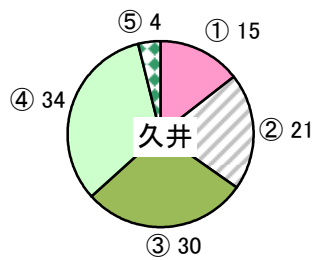
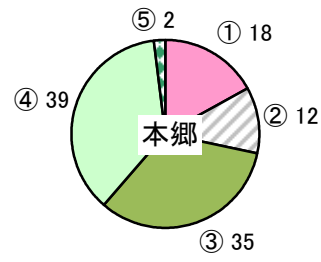
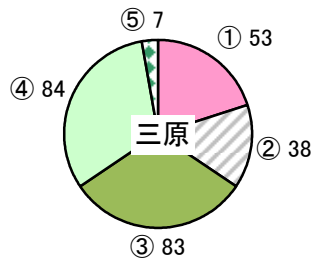
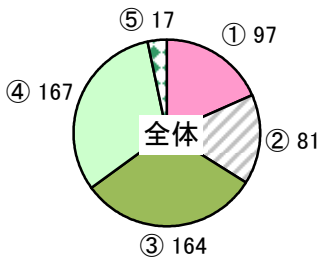
・防災組織を設立したいが高齢者が多く立ち上げが出来ない ・他地域と合同で考えている。なかなか前進しない ・組織形成ができない。設立あり気の考えに問題あり（70～80才では活動できない） ・何も出来ず関心がない

<考察>

①、②の何らかの動きのある組織については、設立に向け個別に支援していく必要がある。③が多数を占めている現状は、住民全体に向けての啓発不足の表れと考えられる。

## 地域防災力の向上に向けて

- 【問14】防災意識を高めるために、基調講演の内容はどのようなものが有効であると思われますか。  
 ①自主防災活動において先進的な地域の事例紹介 ②被災地での実体験の紹介 ※複数選択  
 ③防災をはじめ地域活動の基礎となる地域住民の繋がり的重要性  
 ④三原市で考えられる災害 ⑤その他



### <その他意見>

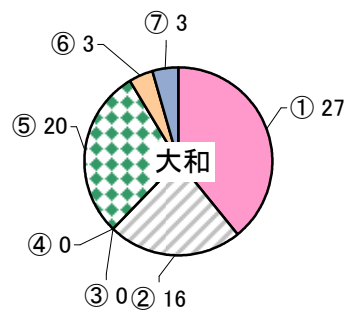
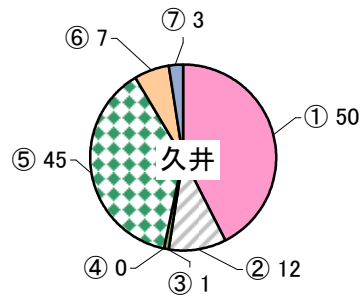
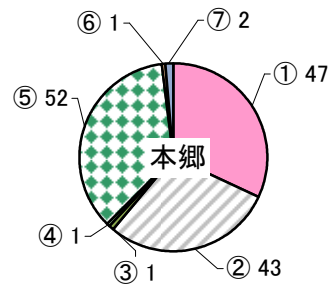
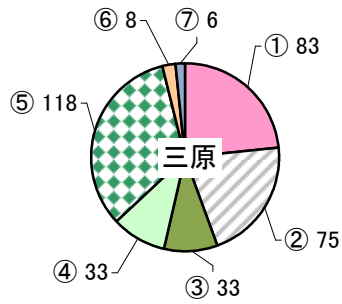
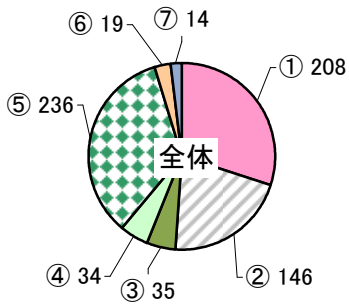
・その地域での防災対策、避難経路等の検討 ・簡単な救命処置方法 ・各地区の過去にあった災害の認識・災害を自分のこととして考える ・当地区において必要なし ・高潮と津波の違いについての認識 ・町内で考えられる災害 ・その地域での防災対策、避難経路等の検討 ・簡単な救命処置方法 ・講演に行けない（足がない）

### <考察>

「③の地域住民の繋がり的重要性」、「④の三原市で考えられる災害」が多くの回答を得ており、まずは根底部分の防災意識の啓発が求められているものと考えられる。



【問15】自然災害の特性について学ぶ場合、知っておきたい災害は何ですか。※複数選択  
 ①土砂災害 ②洪水災害 ③高潮災害 ④津波災害 ⑤地震災害 ⑥特になし ⑦その他



<その他意見>

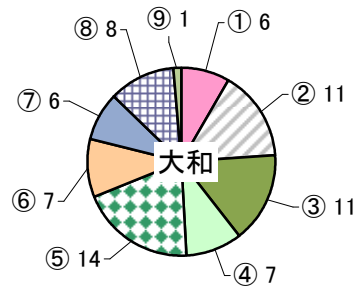
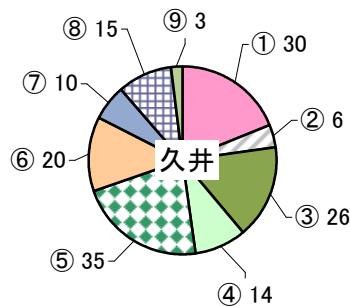
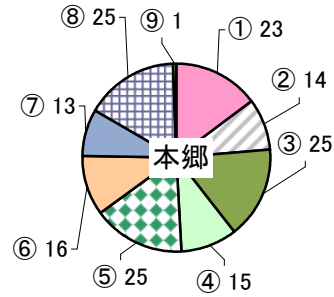
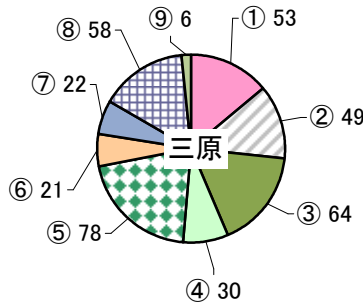
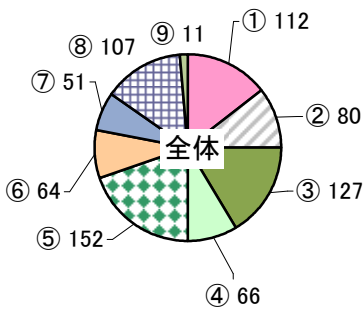
・林野火災 ・ゲリラ豪雨 ・台風災害 ・活断層の有無、あれば解りやすく公開 ・高潮と津波の違いについての認識  
 ・落雷

<考察>

問3での地域で起こりうる災害と同様に地震災害、土砂災害、洪水災害に関心が高く、特に地震への関心が高いことが伺える。

【問16】防災活動を進めていくうえで、分科会等の内容はどのようなものが有効であると思われますか。

- ①防災リーダーの育成 ②自主防災組織の設立及び活性化 ※複数選択  
 ③災害弱者に視点をおいた防災対策 ④災害時のボランティア活動  
 ⑤家庭での防災対策 ⑥応急救護 ⑦初期消火 ⑧三原市で考えられる災害 ⑨その他



＜その他意見＞

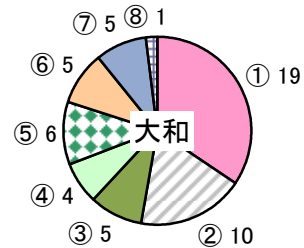
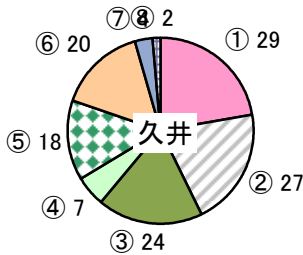
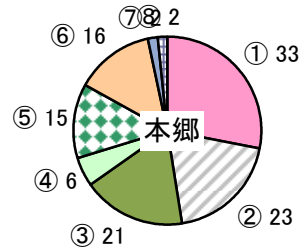
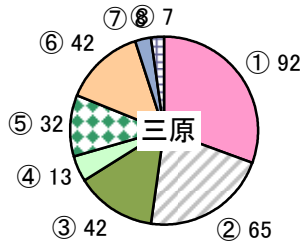
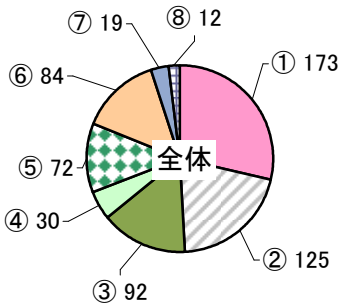
・高齢者が多く支援者の確保 ・活動を支える若者の存在、(雇用対策の必要) ・避難場所を解りやすく公開、歩いて移動できる場所 ・避難所が実は災害時に一番被害を受ける場所にある例が東北震災でも判明した。行政の指示する避難所が本当に安全なのか立証することも重要だ。

＜考察＞

「⑤家庭での防災対策」、「②災害弱者対策」、「①防災リーダー育成」、「⑧三原市で考えられる災害」が全域的に高い結果となっている。

【問17】 自主防災組織の設立に向け、必要と考えられる支援は何ですか。※複数選択

- ①住民の防災意識・知識の向上に向けた研修 ②市や消防による出前講座  
 ③防災リーダー育成研修会 ④先進的な地域との意見交換会  
 ⑤防災資機材の整備助成 ⑥備蓄品（食料・水等）の整備助成 ⑦特になし ⑧その他



<その他意見>

・市職員による地域リーダー（勤務時間外を主に） ・行政のリーダーシップ ・意識を高めるため地域住民への個別指導 ・活動補助金の継続交付 ・地域住民の交流を深める支援 ・『三原市』というだけでなくさらに細かい地域区分した上での『予想災害マップのような資料』の提供 ・対策本部と独自に連絡が取れる無線機の配布、充実

<考察>

①、②、③の回答数が多く、研修及び出前講座をより積極的に実施していく必要があることが考えられる。

## 【自由意見】

- ・地域の中で危険箇所の把握や身体的弱者とのコミュニケーション作りから始めていけたら良いのではないかと考えています。
- ・阪神大震災の体験者が防災組織を結成したが、本人が引退した為主たるリーダーが育っていないのが不安。何とかしたいが現在のところ人材が見つからなく困っている。
- ・町民一人一人が何事にも協力的でなければ、何事も前に進まない。皆の目を向けさせるのが大変難しいと思う。
- ・地域住民の絆が薄れているように思うが災害が発生した場合には助け合う気持ちは出てくると思う。いざとなるとうろたえるので基本的には防災組織があったほうが良い。
- ・①地域内の災害危険箇所の把握、②市民の防災知識・技術の向上、③救助支援体制の強化が重要と思います。
- ・防災に関する研修会、講演会等においてはそれぞれの地区に似合った研修とし、一般的なことは必要ないと思う。具体的で実用性のあるものにしなければならない。
- ・防災組織を立ち上げることは出来るが、活動を維持させて行くだけの熱意ある人材が難しい
- ・勤務者等で担っている地域活動には限界がある
- ・1) 避難所建物の耐震性が十分確保できていない 2) 避難所に地デジのテレビが備わっていない 3) 住民の防災意識を向上させることは簡単ではない
- ・新興住宅地であり90%が他地域からの寄り合い地区であるため、過去の災害体験がなく防災の意識が薄い。地区の水害・火災等を知ることによる意識向上が望まれる。
- ・台風が接近した際、土嚢をたくさん頂きありがとうございました。今回の高潮時にも電話を頂きました。忙しくしており情報が入りにくいのでたすかりました。
- ・三原テレビで防災活動を放送してはどうか
- ・災害＝自然災害となっているが、火災特に類焼の危険性がある地域の課題設定がないのでは？
- ・自主防災組織設立が必ず有効である前提での考えに問題がある。地区の年齢構成を考えた実態を行政で把握すべきだ
- ・防災の為に近所付き合いをしましょうと指導しています。防災だけでなく町民が協力する町の為に個人情報には防災に邪魔である。秘密か命か！
- ・家庭での話し合いが一番大切だと思う。災害時には各人それぞれ居場所がちがうため。
- ・市が設定している緊急避難施設が本当に安全かどうか検証してほしい。災害の種類によって使い分けも必要かと思う。安易に公共建築物だからという考え方ではなく、民間も含めて、安全性の高い施設を設定して欲しい。
- ・町内会用の防災マニュアル作成の為に、参考になるような資料が欲しい。（特に作成するホームの形…誰がどのように…）
- ・地域によっては年々増えてきた中国人等の外国人居住者が美化環境活動をはじめとしてさまざまな問題となっている地域活動への無関心も増え地域の力は弱まりつつある。そのような状況下でどの様な防災対策をしていくのか専門家を中心とした講習会等を行うことも検討すべきかも知れません。
- ・本郷地区において大雨洪水警報時50mm/h, 80mm/h, 100mm/hの雨量が続く時、仏通寺川、沼田川の堤防はどの様な状況になるのですか？避難所の見直しが必要と思われます。また震度7～8の地震時断層帯、土砂崩壊等の危険箇所、専門技術者の研修会の開催。
- ・焚き火はやめてほしい
- ・各家庭には消火器を設置していますが、屋外にも各箇所に設置したらと思います。
- ・小単位での訓練だけではなく学区単位等大規模訓練等についても必要なのでは？一考ください。
- ・市は住民や団地の人達に協力ばかりお願いしていますが当団地には公園も防火水槽もありません。
- ・三原の場合災害は考えられること。今後海面の水位は上がり浸水する地域は増えてくると思う。被災地だけでなく、その際の受け入れ地域についても考える必要があると思う。毎年浸水す